

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	82,500,000	81,939,162	560,838	
	経常経費寄附金収入	9,000	8,910	90	
	受取利息配当金収入	400	276	124	
	その他の収入	2,960,000	2,934,309	25,691	
	事業活動収入計 (1)	85,469,400	84,882,657	586,743	
支出	人件費支出	37,355,000	37,290,365	64,635	
	事業費支出	20,720,000	20,469,661	250,339	
	事務費支出	28,854,000	28,668,383	185,617	
	その他の支出	265,000	260,568	4,432	
	事業活動支出計 (2)	87,194,000	86,688,977	505,023	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△1,724,600	△1,806,320	81,720		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,453,000	3,438,000	15,000	
	施設整備等収入計 (4)	3,453,000	3,438,000	15,000	
	支出				
固定資産取得支出	6,644,000	6,633,088	10,912		
施設整備等支出計 (5)	6,644,000	6,633,088	10,912		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△3,191,000	△3,195,088	4,088		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,540,000	3,533,141	6,859	
	その他の活動収入計 (7)	3,540,000	3,533,141	6,859	
	支出				
積立資産支出	220,000	214,100	5,900		
その他の活動支出計 (8)	220,000	214,100	5,900		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,320,000	3,319,041	959		
予備費支出 (10)	100,000	—	100,000		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,695,600	△1,682,367	△13,233		
前期末支払資金残高 (12)	0	18,867,556	△18,867,556		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	△1,695,600	17,185,189	△18,880,789		

資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	81,939,162	81,939,162	0
	経常経費寄附金収入	8,910	8,910	0
	受取利息配当金収入	276	276	0
	その他の収入	2,934,309	2,934,309	0
	事業活動収入計 (1)	84,882,657	84,882,657	0
	支出			
人件費支出	37,290,365	37,290,365	0	
事業費支出	20,469,661	20,469,661	0	
事務費支出	28,668,383	28,668,383	0	
その他の支出	260,568	260,568	0	
事業活動支出計 (2)	86,688,977	86,688,977	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△1,806,320	△1,806,320	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	3,438,000	3,438,000	0
	施設整備等収入計 (4)	3,438,000	3,438,000	0
	支出			
固定資産取得支出	6,633,088	6,633,088	0	
施設整備等支出計 (5)	6,633,088	6,633,088	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△3,195,088	△3,195,088	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	3,533,141	3,533,141	0
	その他の活動収入計 (7)	3,533,141	3,533,141	0
	支出			
積立資産支出	214,100	214,100	0	
その他の活動支出計 (8)	214,100	214,100	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,319,041	3,319,041	0	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△1,682,367	△1,682,367	0	
前期末支払資金残高 (11)	18,867,556	18,867,556	0	
当期末支払資金残高 (10)+(11)	17,185,189	17,185,189	0	

資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計			
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	81,939,162			
	経常経費寄附金収入	8,910			
	受取利息配当金収入	276			
	その他の収入	2,934,309			
	事業活動収入計 (1)	84,882,657			
支出	人件費支出	37,290,365			
	事業費支出	20,469,661			
	事務費支出	28,668,383			
	その他の支出	260,568			
	事業活動支出計 (2)	86,688,977			
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△1,806,320			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,438,000			
		施設整備等収入計 (4)	3,438,000		
	支出				
	固定資産取得支出	6,633,088			
	施設整備等支出計 (5)	6,633,088			
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△3,195,088			
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,533,141			
		その他の活動収入計 (7)	3,533,141		
	支出				
	積立資産支出	214,100			
	その他の活動支出計 (8)	214,100			
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,319,041			
	当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△1,682,367			
前期末支払資金残高 (11)		18,867,556			
当期末支払資金残高 (10)+(11)		17,185,189			

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	81,939,162	90,312,287	△8,373,125	
	益	経常経費寄附金収益	8,910	17,820	△8,910	
		サービス活動収益計(1)	81,948,072	90,330,107	△8,382,035	
	費用	人件費	37,077,798	38,653,574	△1,575,776	
		事業費	20,471,067	19,510,700	960,367	
		事務費	28,668,383	27,271,449	1,396,934	
		減価償却費	7,646,655	7,409,473	237,182	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,594,901	△4,501,652	△93,249	
			サービス活動費用計(2)	89,269,002	88,343,544	925,458
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,320,930	1,986,563	△9,307,493	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	276	232	44	
	益	その他のサービス活動外収益	2,934,309	1,069,670	1,864,639	
		サービス活動外収益計(4)	2,934,585	1,069,902	1,864,683	
	費用	その他のサービス活動外費用	260,568	137,368	123,200	
			サービス活動外費用計(5)	260,568	137,368	123,200
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,674,017	932,534	1,741,483
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,646,913	2,919,097	△7,566,010		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	3,438,000	516,000	2,922,000	
	益	特別収益計(8)	3,438,000	516,000	2,922,000	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	3,438,000	516,000	2,922,000	
			特別費用計(9)	3,438,000	516,000	2,922,000
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,646,913	2,919,097	△7,566,010		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	13,920,240	15,001,143	△1,080,903	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,273,327	17,920,240	△8,646,913	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	3,533,141	0	3,533,141	
		その他の積立金積立額(16)	0	4,000,000	△4,000,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,806,468	13,920,240	△1,113,772	

事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	81,939,162	81,939,162	0
	益	経常経費寄附金収益	8,910	8,910	0
		サービス活動収益計 (1)	81,948,072	81,948,072	0
	費用	人件費	37,077,798	37,077,798	0
		事業費	20,471,067	20,471,067	0
		事務費	28,668,383	28,668,383	0
		減価償却費	7,646,655	7,646,655	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,594,901	△4,594,901	△0
			サービス活動費用計 (2)	89,269,002	89,269,002
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△7,320,930	△7,320,930	0
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	276	276	0
	益	その他のサービス活動外収益	2,934,309	2,934,309	0
		サービス活動外収益計 (4)	2,934,585	2,934,585	0
	費用	その他のサービス活動外費用	260,568	260,568	0
			サービス活動外費用計 (5)	260,568	260,568
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	2,674,017	2,674,017	0
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△4,646,913	△4,646,913	0	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	3,438,000	3,438,000	0
	益	特別収益計 (8)	3,438,000	3,438,000	0
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	3,438,000	3,438,000	0
			特別費用計 (9)	3,438,000	3,438,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△4,646,913	△4,646,913	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	13,920,240	13,920,240	0
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	9,273,327	9,273,327	0
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	3,533,141	3,533,141	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,806,468	12,806,468	0

事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計			
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	81,939,162		
		経常経費寄附金収益	8,910		
		サービス活動収益計 (1)	81,948,072		
	費用		人件費	37,077,798	
			事業費	20,471,067	
			事務費	28,668,383	
		減価償却費	7,646,655		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,594,901		
	サービス活動費用計 (2)	89,269,002			
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△7,320,930			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	276		
		その他のサービス活動外収益	2,934,309		
		サービス活動外収益計 (4)	2,934,585		
	費用		その他のサービス活動外費用	260,568	
			サービス活動外費用計 (5)	260,568	
			サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	2,674,017	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△4,646,913			
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,438,000		
		特別収益計 (8)	3,438,000		
	費用		国庫補助金等特別積立金積立額	3,438,000	
			特別費用計 (9)	3,438,000	
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0		
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△4,646,913			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	13,920,240		
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	9,273,327		
		基本金取崩額 (14)	0		
		その他の積立金取崩額 (15)	3,533,141		
		その他の積立金積立額 (16)	0		
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,806,468		

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	22,633,455	24,411,278	△1,777,823	6,503,480	7,024,197	△520,717
有価証券	20,906,481	23,054,980	△2,148,499	3,015,917	3,100,692	△84,775
事業未収金	0	10,000	△10,000	0	11,308	△11,308
給食用材料	1,548,628	1,134,420	414,208	2,346,593	2,345,530	1,063
立替金	84,786	86,192	△1,406	970	0	970
前払費用	7,690	1,008	6,682	1,140,000	1,566,667	△426,667
	85,870	124,678	△38,808			
固定資産	72,738,697	77,071,305	△4,332,608	1,047,500	833,400	214,100
基本財産	68,782,860	69,911,741	△1,128,881	1,047,500	833,400	214,100
土地	45,994,416	45,994,416	0			
建物	22,788,444	23,917,325	△1,128,881			
その他の固定資産	3,955,837	7,159,564	△3,203,727			
構築物	447,876	585,684	△137,808	65,000,000	65,000,000	0
機械及び装置	461,101	513,301	△52,200	65,000,000	65,000,000	0
器具及び備品	1,120,815	815,493	305,322	9,136,159	10,293,060	△1,156,901
役員退職慰労引当資産	1,047,500	833,400	214,100	878,545	4,411,686	△3,533,141
修繕積立資産	0	1,000,000	△1,000,000	0	1,000,000	△1,000,000
施設・整備等積立資産	878,545	3,411,686	△2,533,141	878,545	3,411,686	△2,533,141
				12,806,468	13,920,240	△1,113,772
				△4,646,913	2,919,097	△7,566,010
				87,821,172	93,624,986	△5,803,814
				95,372,152	101,482,583	△6,110,431
資産の部合計	95,372,152	101,482,583	△6,110,431	純資産の部合計	101,482,583	△6,110,431
				負債及び純資産の部合計	101,482,583	△6,110,431

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	22,633,455	22,633,455	0
現金預金	20,906,481	20,906,481	0
事業未収金	1,548,628	1,548,628	0
給食用材料	84,786	84,786	0
立替金	7,690	7,690	0
前払費用	85,870	85,870	0
固定資産	72,738,697	72,738,697	0
基本財産	68,782,860	68,782,860	0
土地	45,994,416	45,994,416	0
建物	22,788,444	22,788,444	0
その他の固定資産	3,955,837	3,955,837	0
構築物	447,876	447,876	0
機械及び装置	461,101	461,101	0
器具及び備品	1,120,815	1,120,815	0
役員退職慰労引当資産	1,047,500	1,047,500	0
施設・整備等積立資産	878,545	878,545	0
資産の部合計	95,372,152	95,372,152	0
流動負債	6,503,480	6,503,480	0
事業未払金	3,015,917	3,015,917	0
前受金	2,346,593	2,346,593	0
仮受金	970	970	0
賞与引当金	1,140,000	1,140,000	0
固定負債	1,047,500	1,047,500	0
役員退職慰労引当金	1,047,500	1,047,500	0
負債の部合計	7,550,980	7,550,980	0
基本金	65,000,000	65,000,000	0
第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	9,136,159	9,136,159	0
その他の積立金	878,545	878,545	0
施設・設備整備積立金	878,545	878,545	0
次期繰越活動増減差額	12,806,468	12,806,468	0
(うち当期活動増減差額)	△4,646,913	△4,646,913	0
純資産の部合計	87,821,172	87,821,172	0
負債及び純資産の部合計	95,372,152	95,372,152	0

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	22,633,455		
現金預金	20,906,481		
事業未収金	1,548,628		
給食用材料	84,786		
立替金	7,690		
前払費用	85,870		
固定資産	72,738,697		
基本財産	68,782,860		
土地	45,994,416		
建物	22,788,444		
その他の固定資産	3,955,837		
構築物	447,876		
機械及び装置	461,101		
器具及び備品	1,120,815		
役員退職慰労引当資産	1,047,500		
施設・整備等積立資産	878,545		
資産の部合計	95,372,152		
流動負債	6,503,480		
事業未払金	3,015,917		
前受金	2,346,593		
仮受金	970		
賞与引当金	1,140,000		
固定負債	1,047,500		
役員退職慰労引当金	1,047,500		
負債の部合計	7,550,980		
基本金	65,000,000		
第1号基本金	65,000,000		
国庫補助金等特別積立金	9,136,159		
その他の積立金	878,545		
施設・設備整備積立金	878,545		
次期繰越活動増減差額	12,806,468		
(うち当期活動増減差額)	△4,646,913		
純資産の部合計	87,821,172		
負債及び純資産の部合計	95,372,152		

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

給食用材料

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

前年度夏季賞与の支給実績に4/6ヶ月を乗じた金額を引き当てるものとする。

役員退職慰労引当金

法人の役員・評議員退任功労金規程による、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引
に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引
に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものに
ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

(2) 法人独自の制度

法人の役員・評議員退任功労金規程による制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮拠点区分（社会福祉事業）

法人本部

軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,994,416	0	0	45,994,416
建物	23,917,325	6,025,888	7,154,769	22,788,444
合 計	69,911,741	6,025,888	7,154,769	68,782,860

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	87,820,859	65,032,415	22,788,444
小 計	87,820,859	65,032,415	22,788,444
その他の固定資産			
構築物	1,378,080	930,204	447,876
機械及び装置	1,022,000	560,899	461,101
器具及び備品	3,576,207	2,455,392	1,120,815
小 計	5,976,287	3,946,495	2,029,792
合 計	93,797,146	68,978,910	24,818,236

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,548,628	0	1,548,628
合 計	1,548,628	0	1,548,628

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし